【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第75期第３四半期（自　平成28年７月１日　至　平成28年９月30日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小西　隆志
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目７番12号
【電話番号】	（06）6472－5811（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　坊木　斗志己
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目７番12号
【電話番号】	（06）6472－5811（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　坊木　斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第３四半期連結 累計期間	第75期 第３四半期連結 累計期間	第74期
会計期間		自　平成27年１月１日 至　平成27年９月30日	自　平成28年１月１日 至　平成28年９月30日	自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日
売上高	（百万円）	26,347	24,555	35,558
経常利益	（百万円）	771	463	917
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	560	207	402
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	55	△2,556	△563
純資産額	（百万円）	60,106	56,681	59,487
総資産額	（百万円）	73,077	68,063	72,990
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	27.01	10.02	19.40
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	26.97	―	19.38
自己資本比率	（%）	80.4	81.5	79.6

回次		第74期 第３四半期連結 会計期間	第75期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自　平成27年７月１日 至　平成27年９月30日	自　平成28年７月１日 至　平成28年９月30日
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	（円）	8.32	△1.63

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．第75期第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、第１四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。
５．第75期第１四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第74期第３四半期連結累計期間および第74期についても百万円単位に変更しております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績の状況

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が続いたものの、欧州は先行き不透明な状況で推移し、中国をはじめとした新興国では減速傾向が続きました。また、国内経済は、円高基調の継続に加え、企業収益や設備投資の改善の動きに足踏みが見られる等、先行き不透明な状況が続きました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、競合他社との競争激化により、依然として厳しい状況が続いております。このような中、太陽電池市場の需要が上期を中心に増加したほか、半導体市場および一般産業用市場は底堅く推移いたしました。一方、ＬＥＤ市場およびカーボンブラシ市場の需要はやや低調に推移いたしました。

当企業グループにおいては、引き続き激化する競争環境の中、着実に利益を確保できる事業体質への転換および将来の成長発展のための基盤整備を目的とした事業構造改革の諸施策に取り組んでおります。

この結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高は円高の影響により24,555百万円（前年同期比6.8%減）となり、営業利益については円高による目減りや貸倒引当金繰入額の計上等があったものの限界利益の改善および固定費の削減等により721百万円（同10.6%増）となりましたが、経常利益については為替差損の発生により463百万円（同39.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、詫間事業所および中国子会社において補助金収入の計上があったものの、繰延税金資産の取り崩しや多孔質炭素事業に関する一部製造設備および閉鎖予定の営業所において減損損失を計上したことにより207百万円（同62.9%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

日本

冶金用および半導体用が堅調を維持したものの、ＬＥＤ用が低調に推移したほか、機械用カーボン分野の需要が弱含みで推移いたしました。その結果、売上高は12,786百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は240百万円（同72.4%減）となりました。

米国

冶金用およびエレクトロニクス関連が低調に推移した結果、売上高は1,908百万円（同24.3%減）となりました。利益については、貸倒引当金繰入額132百万円の計上等もあり営業損失は318百万円（前年同期は303百万円の営業損失）となりました。

欧州

太陽電池用等のエレクトロニクス関連が順調に推移したものの、冶金用および小型カーボンブラシが低調に推移いたしました。その結果、売上高は2,220百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は40百万円（同29.6%減）となりました。

アジア

電気用カーボン分野および冶金用が弱い動きを見せたものの、太陽電池用は上期における設備更新需要が寄与し増加いたしました。その結果、売上高は7,639百万円（同0.5%減）、営業利益は470百万円（同153.6%増）となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、上期に太陽電池用の設備更新需要が増加したこともあり、前年同期を若干上回りました。

一般産業分野は、連続鋳造用が低調に推移したほか、放電加工電極用が弱含む等、前年同期を下回りました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体においては、前年同期を下回りました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、シール材およびパンタグラフ用すり板が堅調に推移したものの、軸受の需要が伸び悩む等、前年同期を若干下回りました。

電気用カーボン分野では、クリーナー用の需要が横ばいだったものの、電動工具用および洗濯機用が低調に推移する等、前年同期を下回りました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、半導体用の一部用途が低調に推移したほか、ＬＥＤ用の需要が伸び悩む等、前年同期を下回りました。C/Cコンポジット製品は、第３四半期に入り太陽電池用の需要が弱含んだものの、国内外において工業炉用の拡販進展に加え、半導体用が好調を維持する等、前年同期並みの水準で推移いたしました。また黒鉛シート製品は、エレクトロニクス関連および冶金用が好調に推移したほか、自動車用が底堅く推移する等、前年同期を上回りました。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の当企業グループ全体の研究開発活動の総額は1,082百万円です。

なお、多孔質炭素CNovel(R)（クノーベル(R)）は、事業計画の見直しにあわせて、医薬・バイオ関連分野等、新用途の開拓向け研究開発を進めております。

また、７月１日より、長期的視点における開発と新規事業開拓を集約して管理するため、開発本部を設置いたしました。開発本部内には、基盤技術開発部の機能を移すとともに、開発に関する戦略を統括する技術戦略部を移管し技術開発戦略部とし、新規事業の開拓および事業化を研究開発の視点を含めて推進するため新事業インキュベーション部を移設いたしました。

その他当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（４）主要な設備

当第３四半期連結累計期間において、新たに計画した主要な設備は次のとおりであります。

会社名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 （百万円）	既支払額 （百万円）	着手	完了
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH （ドイツ　ランゲンス市）	欧州	製造設備の新設	1,086	137	平成28年８月	平成29年７月

（５）生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第３四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年９月30日）	
	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
日本	12,516	92.2
米国	1,967	75.5
欧州	2,211	89.8
アジア	8,009	101.5
合計	24,705	93.1

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第３四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年９月30日）			
	受注金額 (百万円)	前年同四半期比 (％)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (％)
日本	11,212	86.9	5,235	90.3
米国	1,618	55.3	588	63.4
欧州	2,335	95.2	761	149.0
アジア	6,895	95.3	1,803	81.9
合計	22,061	86.5	8,388	88.9

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．外貨建てで受注したもので、当期中の為替相場の変動による差異については、当期受注金額に含めております。
４．半製品（素材製品）は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。
５．当第３四半期連結累計期間における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年９月30日）			
	受注金額 (百万円)	前年同四半期比 (％)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (％)
特殊黒鉛製品	9,392	84.1	4,755	84.8
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,468	107.6	684	178.8
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	3,685	88.1	965	85.4
複合材その他製品	6,514	82.8	1,983	85.7
合計	22,061	86.5	8,388	88.9

６．当第３四半期連結累計期間の受注金額および受注残高には、中国高温ガス炉(ＨＴＲ-ＰＭ)向けの受注分としてセグメント別では日本に2,651百万円、アジアに536百万円、品目別では特殊黒鉛製品に3,187百万円がそれぞれ含まれております。

販売実績

当第３四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年９月30日）	
	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	12,786	93.5
米国	1,908	75.7
欧州	2,220	89.9
アジア	7,639	99.5
合計	24,555	93.2

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
４．当第３四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年９月30日）	
	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
特殊黒鉛製品	10,988	93.2
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,251	96.6
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	3,795	93.4
複合材その他製品	6,811	92.8
商品	707	86.1
合計	24,555	93.2

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成28年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成28年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,750,688	20,750,688	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	20,750,688	20,750,688	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成28年７月１日～平成28年９月30日	―	20,750,688	―	7,692	―	9,534

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年６月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　17,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　20,692,200	206,922	－
単元未満株式	普通株式　41,388	－	－
発行済株式総数	20,750,688	－	－
総株主の議決権	－	206,922	－

②【自己株式等】

平成28年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 東洋炭素㈱	大阪市西淀川区竹島五丁目７番12号	17,100	－	17,100	0.08
計	－	17,100	－	17,100	0.08

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1)新任役員

該当事項はありません。

(2)退任役員

該当事項はありません。

(3)役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役　執行役員 財務担当　兼　企画部担当　兼　米国担当 (TOYO TANSO USA, INC.　代表取締役会長)	取締役　執行役員 財務担当　兼　企画部担当	石畑　成人	平成28年９月１日
取締役　執行役員 トライボロジー事業部担当　兼　欧州担当 (TOYO TANSO EUROPE S.P.A.　代表取締役社長) (TOYO TANSO FRANCE S.A.　代表取締役社長) (GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH　取締役社長)	取締役　執行役員 トライボロジー事業部担当　兼　欧米担当 (TOYO TANSO USA, INC.　代表取締役会長) (TOYO TANSO EUROPE S.P.A.　代表取締役社長) (TOYO TANSO FRANCE S.A.　代表取締役社長) (GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH　取締役社長)	アルノ　クルース Arno Cloos	平成28年９月１日

なお、当社では執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 開発本部担当　兼　知的財産部長　兼　グリーンイノベーション開発部担当	執行役員 基盤技術開発部担当　兼　知的財産部長　兼　グリーンイノベーション開発部担当	北畠　真	平成28年７月１日

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成28年７月１日から平成28年９月30日まで）および第３四半期連結累計期間（平成28年１月１日から平成28年９月30日まで）の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

３．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第１四半期連結会計期間および第１四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前第３四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成28年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,627	11,085
受取手形及び売掛金	13,047	11,564
商品及び製品	7,061	6,489
仕掛品	7,778	7,201
原材料及び貯蔵品	2,168	1,976
その他	1,556	1,410
貸倒引当金	△428	△308
流動資産合計	42,810	39,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,680	8,766
機械装置及び運搬具（純額）	10,774	9,479
土地	5,869	5,709
建設仮勘定	1,076	527
その他（純額）	615	719
有形固定資産合計	27,016	25,202
無形固定資産	1,174	975
投資その他の資産	※1 1,989	※1 2,465
固定資産合計	30,180	28,644
資産合計	72,990	68,063

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,408	1,776
電子記録債務	1,083	1,033
短期借入金	1,453	1,396
未払金	1,775	1,217
未払法人税等	403	60
賞与引当金	384	608
その他	3,829	3,758
流動負債合計	11,338	9,851
固定負債		
長期借入金	1,215	648
退職給付に係る負債	140	138
資産除去債務	261	263
その他	547	479
固定負債合計	2,164	1,530
負債合計	13,503	11,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692	7,692
資本剰余金	9,534	9,534
利益剰余金	37,932	37,957
自己株式	△59	△59
株主資本合計	55,100	55,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	71
為替換算調整勘定	2,893	242
退職給付に係る調整累計額	25	△0
その他の包括利益累計額合計	3,030	312
新株予約権	102	100
非支配株主持分	1,254	1,142
純資産合計	59,487	56,681
負債純資産合計	72,990	68,063

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成27年１月１日 至　平成27年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年１月１日 至　平成28年９月30日)
売上高	26,347	24,555
売上原価	20,030	18,489
売上総利益	6,317	6,065
販売費及び一般管理費	5,664	5,343
営業利益	652	721
営業外収益		
受取利息	73	48
受取配当金	22	25
通貨オプション益	42	133
持分法による投資利益	―	84
その他	123	131
営業外収益合計	262	424
営業外費用		
支払利息	34	18
為替差損	77	619
その他	30	44
営業外費用合計	142	682
経常利益	771	463
特別利益		
固定資産売却益	5	48
投資有価証券売却益	1	―
補助金収入	41	739
受取保険金	80	12
新株予約権戻入益	―	1
特別利益合計	128	801
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	31	26
減損損失	―	※ 375
特別損失合計	31	404
税金等調整前四半期純利益	869	861
法人税等	324	508
四半期純利益	544	352
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△15	145
親会社株主に帰属する四半期純利益	560	207

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成27年１月１日 至　平成27年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年１月１日 至　平成28年９月30日)
四半期純利益	544	352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△39
為替換算調整勘定	△529	△2,859
退職給付に係る調整額	37	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	－	17
その他の包括利益合計	△488	△2,909
四半期包括利益	55	△2,556
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	111	△2,509
非支配株主に係る四半期包括利益	△55	△47

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（持分法適用の範囲の重要な変更）

第１四半期連結会計期間より、上海永信東洋炭素有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第３四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(４)、連結会計基準第44－５項(４)および事業分離等会計基準第57－４項(４)に定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

（たな卸資産の評価基準および評価方法の変更）

当企業グループにおけるたな卸資産（半製品、仕掛品（素材））の評価方法は、従来、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）へ変更しております。

この変更は、たな卸資産の原価管理を適時かつ精緻に行い、より適正なたな卸資産の評価および期間損益計算を行うことを目的としており、新たに導入した原価計算システムの本稼働を契機として行うものであります。

過去の連結会計年度については個別法による単価計算を行うために必要な在庫受払記録を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末におけるたな卸資産の帳簿価額を第１四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり個別法を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

（追加情報）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月31日に公布され、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１．資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （平成27年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年９月30日）
投資その他の資産	1百万円	124百万円

２．保証債務

次の関係会社（非連結子会社）について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成27年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年９月30日）
TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A.S	53百万円	24百万円
TOYO TANSO (THAILAND) CO.,LTD.	37	―
計	90	24

（四半期連結損益計算書関係）

※　減損損失

当第３四半期連結累計期間（自　平成28年１月１日　至　平成28年９月30日）

当第３四半期連結累計期間において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

（単位：百万円）

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産（その他） 無形固定資産	東洋炭素株式会社	本社 （大阪市西淀川区）	290
営業所	建物及び構築物 土地	東洋炭素株式会社	つくば営業所 （つくば市花畑）	83
営業所	建物及び構築物	東洋炭素株式会社	静岡営業所 （静岡市葵区）	2

(2) 減損損失の認識に至った経緯

東洋炭素株式会社の多孔質炭素事業に関する一部製造設備については、販売計画が当初想定を下回る見込みとなった結果、生産量の低下により稼働率が著しく低下した状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

東洋炭素株式会社の営業所については、平成28年８月９日の取締役会において、経営の効率化・合理化を目的に当社が保有する営業所の統廃合により、閉鎖することを決議したことから減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

建物及び構築物	11百万円
機械装置及び運搬具	273百万円
土地	82百万円
有形固定資産（その他）	7百万円
無形固定資産	0百万円

(4) グルーピングの方法

当社は、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の上記の資産については、回収可能価額は主に使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年９月30日）
減価償却費	2,768百万円	2,604百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成27年１月１日　至　平成27年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年３月26日 定時株主総会	普通株式	456	22.0	平成26年12月31日	平成27年３月27日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成28年１月１日　至　平成28年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年３月30日 定時株主総会	普通株式	518	25.0	平成27年12月31日	平成28年３月31日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成27年１月１日　至　平成27年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,678	2,522	2,468	7,678	26,347	―	26,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,233	73	17	126	4,450	△4,450	―
計	17,911	2,595	2,485	7,804	30,798	△4,450	26,347
セグメント利益又は損失（△）	872	△303	57	185	812	△160	652

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．地域に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	10,215	2,453	2,732	10,808	6,608	138	26,347
割合（%）	38.8	9.3	10.4	41.0	25.1	0.5	100.0

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

２．各区分に属する主な国または地域

（１）北米……米国

（２）欧州……フランス、ドイツ、イタリア

（３）アジア……中国、台湾、韓国

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成28年１月１日　至　平成28年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,786	1,908	2,220	7,639	24,555	―	24,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,438	88	15	91	4,633	△4,633	―
計	17,225	1,997	2,235	7,730	29,189	△4,633	24,555
セグメント利益又は損失（△）	240	△318	40	470	433	288	721

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．地域に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	10,003	1,911	2,511	10,006	6,985	121	24,555
割合（%）	40.7	7.8	10.2	40.8	28.4	0.5	100.0

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。
２．各区分に属する主な国または地域
（１）北米……米国
（２）欧州……フランス、ドイツ、イタリア
（３）アジア……中国、台湾、韓国

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	日本	米国	欧州	アジア	合計
減損損失	375	―	―	―	375

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年９月30日）
（１）１株当たり四半期純利益金額	27.01円	10.02円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	560	207
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	560	207
普通株式の期中平均株式数（株）	20,733,597	20,733,519
（２）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	26.97円	―円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	34,458	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）当第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

東洋炭素株式会社

取 締 役 会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口　浩一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒井　宏彰	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成28年１月１日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成28年７月１日から平成28年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成28年１月１日から平成28年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成28年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。